
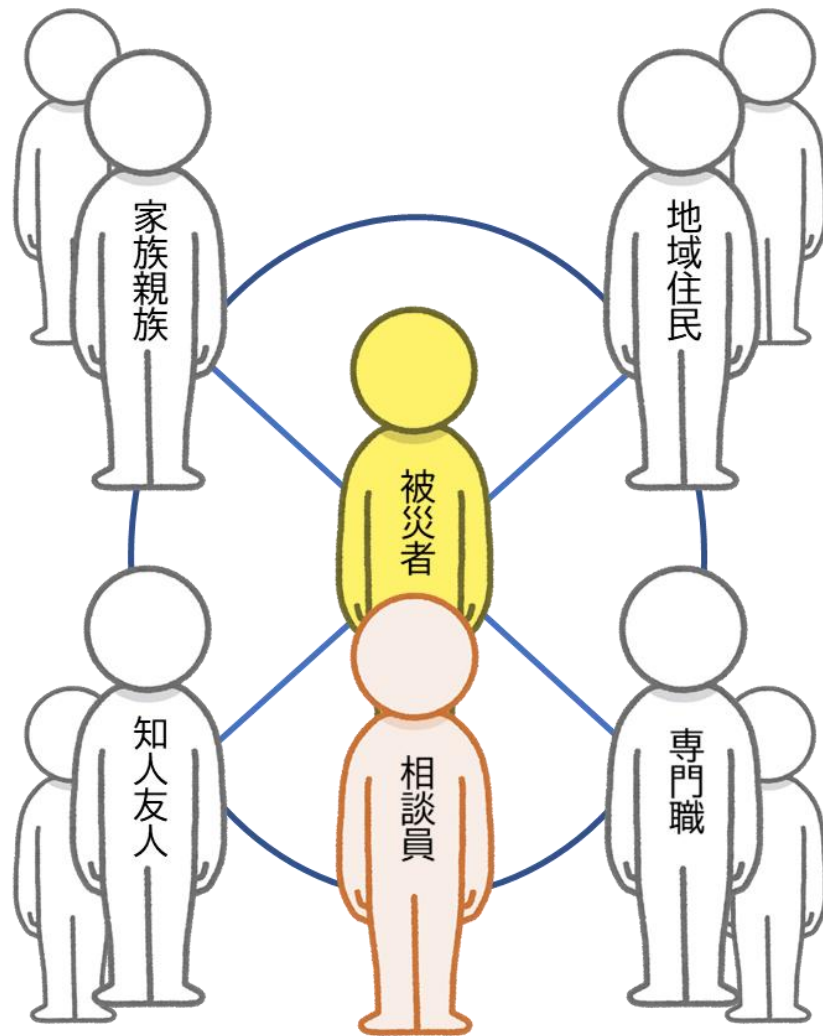


4. ソーシャルサポートネットワークから 被災者主体の復興へ



地域支え合いセンターの支援方策の変化と発展(2年目)

2. 本人と本人を取り巻く環境への働きかけ(ソーシャルサポートネットワーク)



- 時間経過の中で**被災者の孤立がさらに深まる**ことへの対応として、特にハイリスク世帯への住民と専門職の協働による**ソーシャルサポートネットワークの構築**が必要である。
- そのため、相談員による直接支援から、**被災者を中心とした豊かな関係性をつくる「コーディネート型支援」**へと支援の質を転換していく必要がある。

ソーシャルサポートネットワークが必要な理由

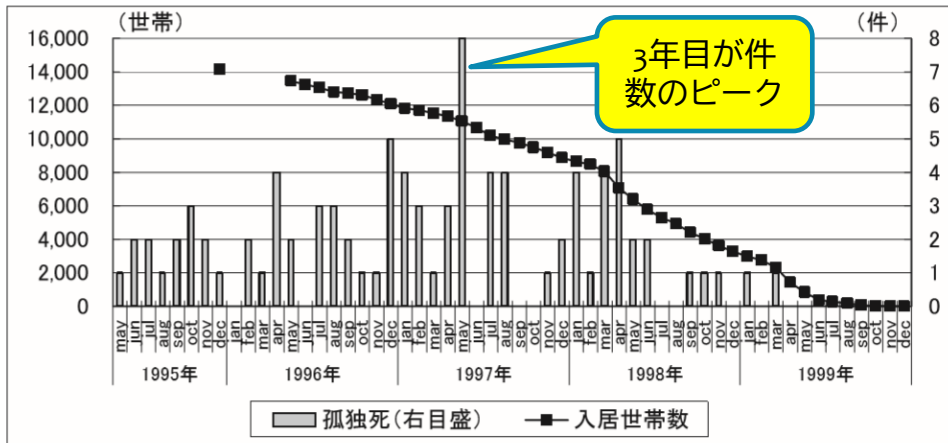


図3 仮設住宅入居世帯数と「孤独死」の発生件数

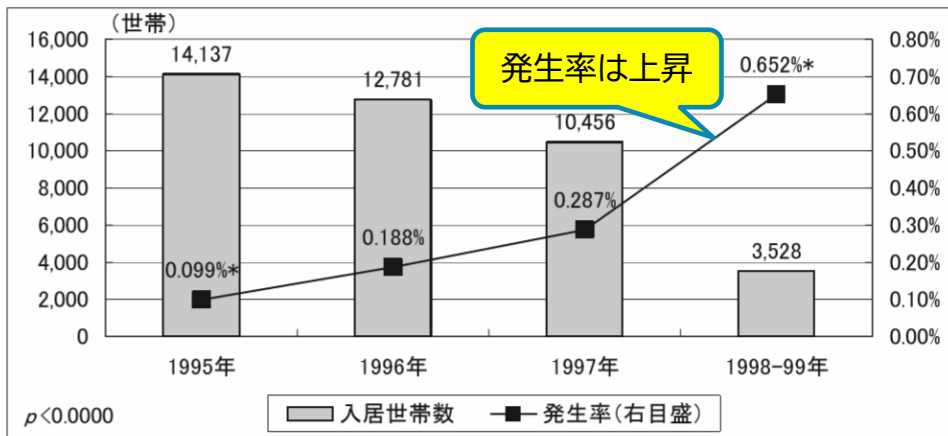


図4 仮設住宅入居世帯数と「孤独死」の入居世帯当たり発生率

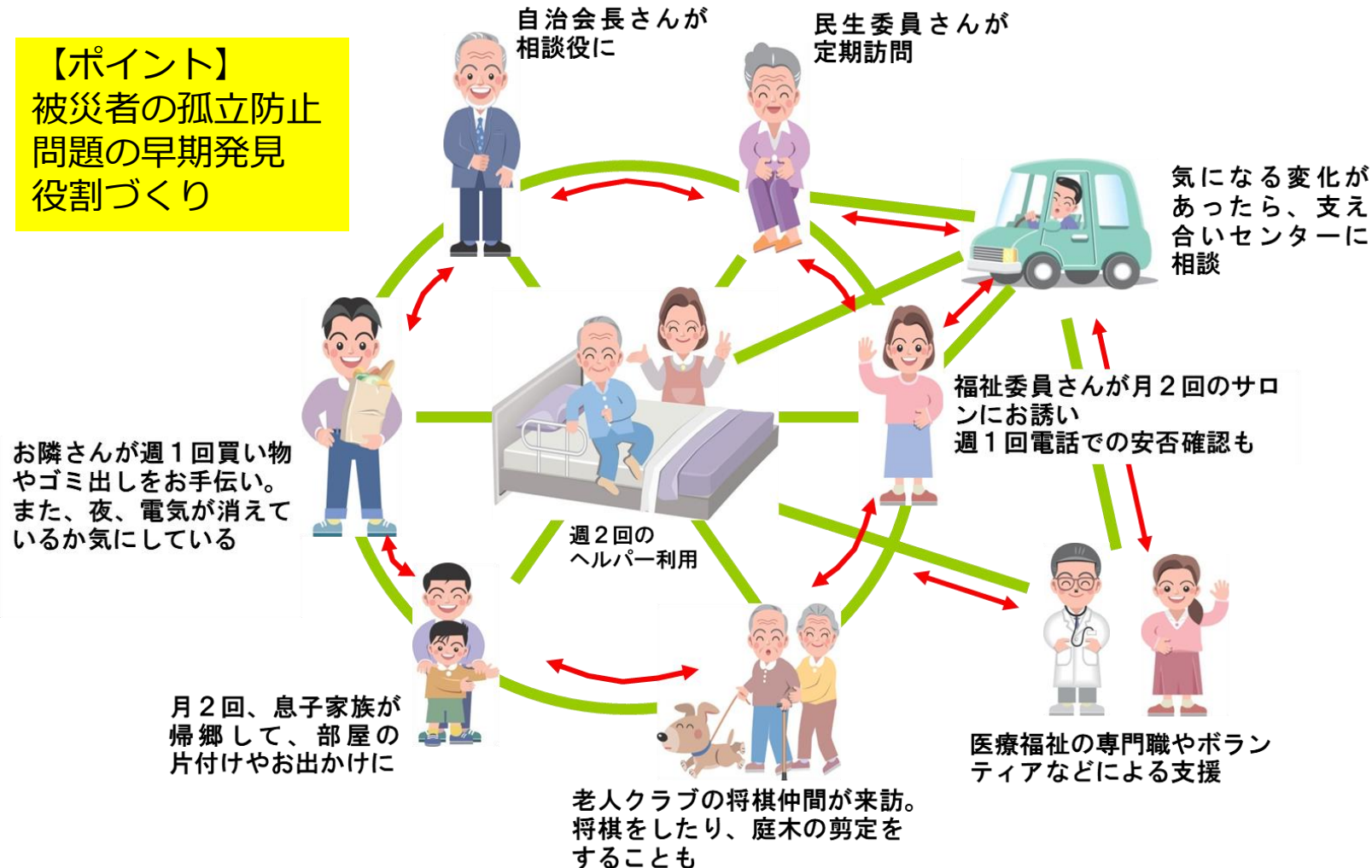
【2年という有期限対策の落とし穴】

- 阪神淡路大震災（1995年1月）における**孤独死の発生は、3年目（1997年）に件数のピークを迎え**（図3），年次ごとの平均入居世帯数に対する発生率でみると，**3年目以降も増え続けている**（図4）。
- 時間経過のなかで，**再建格差が広がったり**，地域住民の中でも，被災した人，していない人の中での**意識の差が広がる**。自力再建が困難な世帯では，時間経過とともに，さらに**孤独感，絶望感**が高まることが危惧される。
- A, B判定の世帯では，もともと制度の狭間や，社会的孤立リスクが高いことから，適切な**相談機関につながらない**，地域の**見守りから漏れている**可能性がある。

■ グラフ引用：「応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態とその背景」田中，高橋，上田 日本建築学会計画系論文集第75巻2010年8月

被災者（世帯）を孤立させない ソーシャルサポートネットワークの構築

【ポイント】
被災者の孤立防止
問題の早期発見
役割づくり

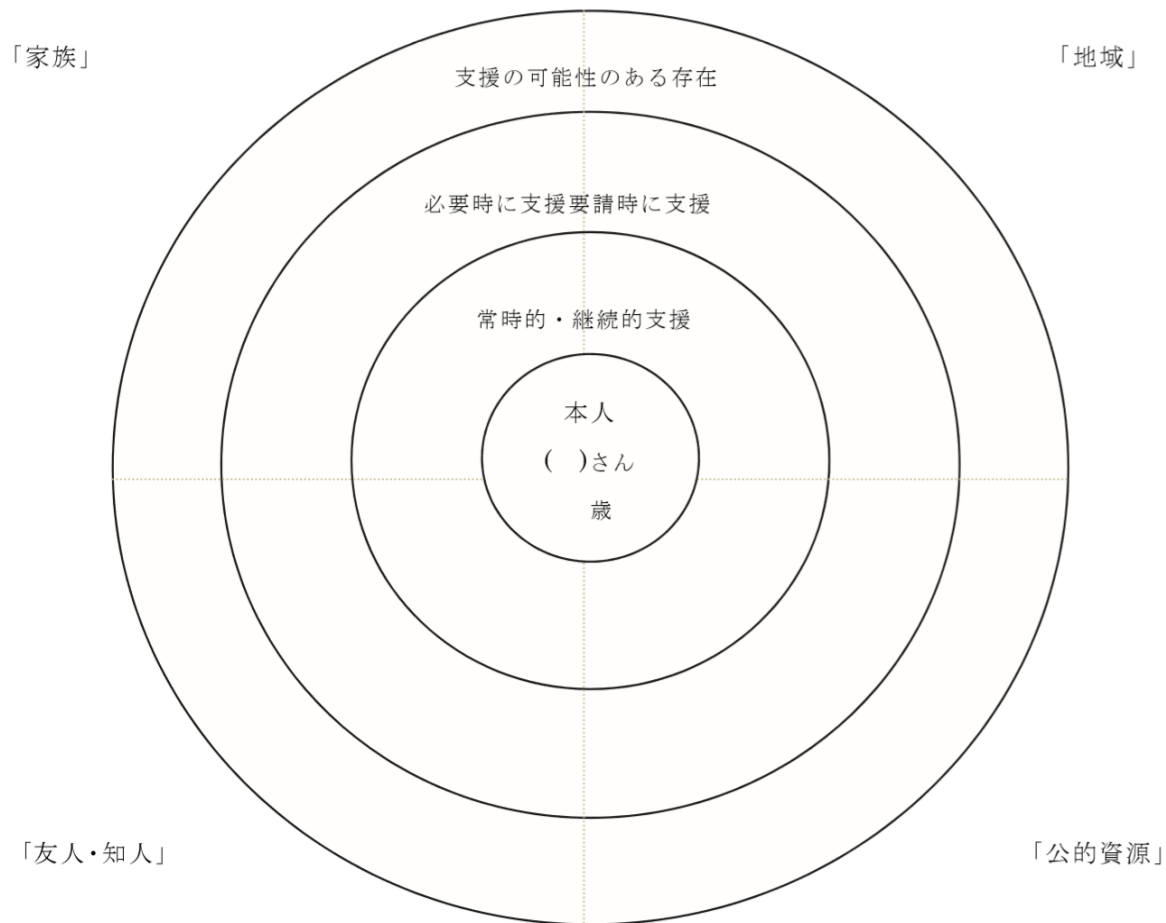


- 相談員だけの点と点のつながりでは限界がある。地域のつながりの中で孤立することなく、安心して生活するための、多様な人や組織による、本人を中心とした個々のネットワークを構築する。
- バラバラに見守るのではなく、それぞれの関わりの中で、気になる変化を情報共有。なにかあったら、支え合いセンターに相談し、医療福祉の専門機関と連携して、住民と共に支える。
※そのためのコーディネーションが重要。

ネットワーク分析マップ（日本社会福祉士会）

ソーシャルサポート・ネットワーク分析マップ様式

作成日 年 月 日



家族○、友人・知人、地域、公的資源は個人を△印、組織を□印

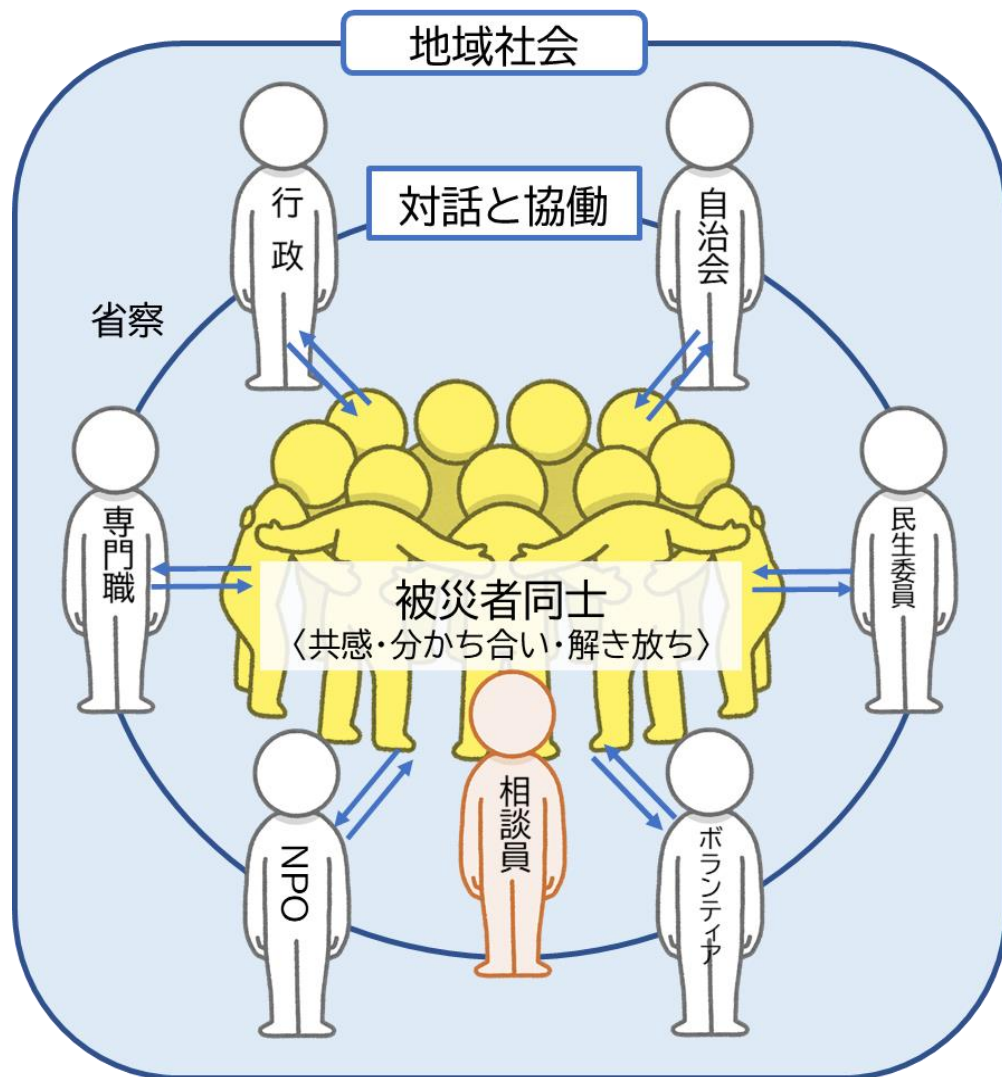
ソーシャルサポートの6つの機能	
サポート機能	機能の説明
自己評価のサポート	自分自身を 価値ある存在 であることを確認させてくれるサポート
地位のサポート	社会生活において 役割を持ち、社会から承認される ことをサポート
情報のサポート	自分が必要としている 情報を提供してくれる サポート（問題の本質，関連する社会資源，代替的行動に関する情報）
道具的サポート	労働力や金銭など 実際に必要な目に見える種類 のサポート
社会的コンパニオン	買い物や通院などの 社会活動のサポート で，誰かが一緒にいてくれるという 安心感のサポート
モチベーションのサポート	できたことを 認める ，努力が 報われる というような再保証してくれる， 希望を見出す サポート

ソーシャルサポートネットワーク分析は万能ではない その有用性と課題

- SSN分析マップは、広島県内の4割程度の市町支え合いセンターで、ケース管理やケース検討で使用された。しかし、被災者の置かれている状況を可視化することの有用性は認めるが、それを**具体的な支援につなげることが困難**な市町もあった。
- SSN分析マップの有用性
 - 問題点の整理、考え方の整理ができる。情報不足や連携不足がわかる。取り組みが具体的になる。気づきがある。インフォーマル資源・地域資源の活用への着目。社会資源を知ることから始める。分析マップの定期更新によるつながりの変化を見る。職員同士、関係機関間の情報共有ツールになる。
- 具体的取組みに至らなかった理由
 - 地域アセスメントの不足、地域組織基盤の弱さや関係機関との連携不足といった元々のネットワークの弱さ、本人がつながりを拒む等があった。

地域支え合いセンターの支援方策の変化と発展(3年目)

3. 地域づくりの主体間の相互エンパワメントと相互主体化(地域ケアネットワーク)



- 被災者が自らの被災経験やこれからの暮らしに対する思いを語ることから、**共感や分かち合い、抑圧や逆境からの解放(解き放ち)**が生まれ、被災者が自分の人生を生きる主役(主体)としての**連帯と組織化が促進**される。
- そして支援者も同じ時間と空間を共有しながら、**被災者との対話をと**おして支援者としての**あり方を省察**し、これからの**地域社会と暮らしを共に創るパートナー**としての関係性(相互主体化)が醸成されていく。
- 被災当事者が自らの被災経験を客観的に人前で語るには時間を要する。3年という歳月をかけて、被災者が自らの苦しみに向き合い、自らの置かれた状況を言葉にできるようになった今だからこそそのひとつの到達点である。

被災者との信頼関係づくりから、世帯丸ごと支援/当事者組織化/社会参加支援へ

社会とのつながり取り戻す 尾道・引きこもりの女性

豪雨での被災を機に、社会とのつながりを取り戻した被災者もいる。

尾道市支え合いセンターによると、見守り対象の82世帯のうち、数世帯に引きこもりの人がいるという。いずれも、被災後にセンターの相談員が訪れて判明した。40〜50代が多いという。

40代の女性もその1人

引きこもりだった女性は、被災後にボランティア活動を始めた。尾道市支え合いセンター提供

だ。広島市内で接客の仕事をしてきたが、5年ほど前に退職。80代の母親の住む尾道市に戻り、引きこもり状態であった。自宅は豪雨で被災。18年の冬、被害状況や困りごとを尋ねにきた相談員に、母親が漏らした。「娘が働かなくてね。困っているんじゃない」

相談員が話しかけようとしたが、当初、女性はこたつにもぐってしまい、会話できなかった。それでも2週間に一度ほどのペースで訪問を続けると、少しずつ口を開くようになった。

相談員が土砂やがれきを片付けるボランティアに誘ったところ、19年の春から参加するようになった。女性は「自分も被災したので興味があった」。作業を終え、被災者から感謝の言葉をかけられると、「自分が人に感謝されることがあるんだ」と感動したという。

活動の幅は徐々に広がり、現在は掃除のボランティアや地域の認知症カフェの手伝いもしている。

女性の目標は就職すること。母親は「娘が変わってくれてうれしい。一歩ずつゆっくり進んでいってくれたら」と話す。

この世帯は当初、母親の介護や経済的困窮、引きこもりなど様々な課題のある「ハイリスク世帯」だったが、19年11月、その認定から外れた。センターの高橋望・統括相談員は「センターには元介護職員など、人と話すのが得意な職員が多い。悩みを聞き出し、専門機関と情報を共有して支援を続けたい」と話す。

市内には他にも引きこもり女性がいるかも知れない。そんな人たちのコミュニティを作るべく、センターは「女子会」を計画中だ。この女性も企画や運営を手伝うという。女性は「同じような立場の人と話すことで気持ちが軽くなるような雰囲気づくりをしたい」と意気込んでいる。

(松島研人)

被災者の変化と、その変化を促したものの

【被災者の変化】

- 悲しみ・無気力・孤立等から気力の回復→「やってみようかな」
- 絶望から「〇〇したい」へ→「自分のことを話そうと思う」
- 承認・役割・情報提供等により自立に向けて→「先が見えてきた」

【変化を促したものの：ソーシャルサポート】

- 訪問して話を聞いてくれる人の存在
- 仮設住宅等で知り合った仲間のつながり
- 多様な資源（人・ボランティア・専門職・行政・企業・制度等）との出会い
- 必要な情報提供、相談できる人、新たな役割、話し合う場がある

3年半の相談員活動からの学びと成長

- その人が何を望んでいるかに着目し、その人に寄り添って、**自分自身で立ち直っていくこと**、周囲の**いろんな人から支えられながら生きている**と思った。
- 孤立・困窮していた人で、**ずっと寄り添い続けてきた**。今も家の状況はほとんど変わっていない。制度の情報提供をしたり、支援者との関わりをつくったり、地域の方々とその人の庭の植木の剪定をしたり。今日、その人から連絡があって、社協のフードバンクの利用につながっていて、地域の人からも「あの人どうしとるん？」と気にかけてくれている。**なかなか進まないがこういった風につながっているのが嬉しい**。
- 自分も成長した。**聴く姿勢、受け止める姿勢、地域に出向き一緒にする姿勢**が人の心を動かす。お互い支え合いながらいい人生だなと思える社会をつくること。
- 医療・福祉・保健の連携が大事だと思えたことが財産となった。保健看護の専門性だけでは狭いと思った。**もっと勉強したい**と思った。基本は看護師だが社会福祉士の資格を取りたい。

行政は市町地域支え合いセンターの何を評価したのか



「最初は、地域支え合いセンターっていったい何するところ？と思っていたが、世帯全体の状況を見て、アプローチして、孤独死しそうな人を発見してくれた。今は**支え合いセンター**があって本当によかったと思っている」(2020年8月25日竹原市行政担当談)



「昔の保健師は地域に出向いて、家族全員の健康を見て、その家の畑に何が植わっているかまで知っていた。支え合いの相談員も同じで、これからは、**こういう支援を福祉の専門職はできないといけない**」(2020年8月26日 坂町行政担当談)

広島県地域支え合いセンターの提言

恒久的な住まいが決まり、支援機関につないだから「終結」でいいのか？

ひとりひとりの暮らしの再建を支える

- 再建から取り残される世帯への継続的対応（例：複合多問題を抱えるハイリスク世帯）
- 生活の全体性（制度から漏れる問題）と、人生の継続性（再建を妨げる新たな問題
例：2018豪雨被災→2020コロナ禍）を支え続ける後継機能の整備

次の一手を打つ（先を見通す）

- 「被災者」という線引きによる期間限定施策を普遍化し、「日常から/誰でも」を見据えた包括的な支援体制の整備
- 地域支え合いセンター機能を広島の恒久財産とする
- 生活支援相談員が培ったCSWスキルを、平時の福祉人財（社会資源）として活かす